



平成31年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月11日

上場会社名 株式会社 スリーエフ

上場取引所 東

コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括マネージャー (氏名) 六川 靖夫

TEL 045-651-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	6,074	19.5	179		152		177	
30年2月期第2四半期	7,545	14.1	773		780		1,120	

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 181百万円 (%) 30年2月期第2四半期 1,180百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	23.43	
30年2月期第2四半期	147.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	4,744	4,116	82.1
30年2月期	6,227	4,298	65.4

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 3,894百万円 30年2月期 4,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		0.00	0.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	9.3	350		350		300		39.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	7,707,095 株	30年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	31年2月期2Q	132,400 株	30年2月期	132,350 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	7,574,721 株	30年2月期2Q	7,574,774 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、地政学的リスク、アジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向による海外の政治・経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、業態間競争が激化しており、加えて人手不足に伴う人件費の増加や原材料価格の上昇等により厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは「営業活動を通して、地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕します」という経営理念に基づき、お客様と同じ地域の生活者としての視点を持って商売に取り組んでまいりました。

株式会社ローソンとの合弁会社である株式会社エル・ティーエフにおきましては、ダブルブランド店舗「ローソン・スリーエフ」の事業展開の拡大を進めると同時にローソンの仕組みの深化に努めております。当第2四半期連結累計期間には、お客様が気持ちよくお買い物ができるお店を目指して、ローソンの仕組みをベースとした「ローソン・スリーエフ」の店舗基準を定めました。当社がこれまで培ってきた運営力と商品力を活かして、売場表現力の実現、店舗内外コンディションの維持を徹底することで、「ローソン・スリーエフ」だからこそ利用したいと思われるお店作りに取り組んでおります。

また、当社が事業展開する「gooz（グーツ）」におきましては、平日の普段使いのお客様の増加に伴い、商品構成の見直しを行いました。お客様のお好みに合わせて具材を選べる自分だけのコッペパンやトラックのドライバー向けのボリューム感のあるお弁当など店内調理品の品揃えを充実させ、毎日使っても飽きない、選ぶ楽しみを追求しております。

店舗開発におきましては、当第2四半期連結累計期間に東京・神奈川エリアで「スリーエフ」として営業していた63店舗のブランド転換を行い、新たに「ローソン・スリーエフ」として営業を開始しましたが、当初計画をしていた出店のうち4店舗が第3四半期以降にずれ込みました。これにより、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は354店舗（「ローソン・スリーエフ」：351店舗、「gooz（グーツ）」：3店舗）となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業総収入は、早期の梅雨明けやその後の記録的な猛暑など天候条件の追い風に対して、各種施策が奏功したことにより「ローソン・スリーエフ」を中心として売上は好調に推移しているものの、「ローソン・スリーエフ」への転換対象外店舗の閉鎖による総店舗数減少により、当第2四半期連結累計期間の営業総収入は、60億74百万円（前年同期比19.5%減）となりました。また、利益面では、希望退職制度の導入による人件費の削減、店舗転換に係る費用の計上等により、営業損失は1億79百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失7億73百万円）、経常損失は1億52百万円（前年同四半期連結累計期間は経常損失7億80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億77百万円（前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益11億20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は14億83百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。

負債につきましては、13億2百万円の減少となりました。これは主に未払金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、1億81百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が1億73百万円となり、未払金の減少及び希望退職関連費用の支出等により、12億99百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は5億4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により支出及び敷金及び保証金の回収による収入により10百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は64億53百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払等により、2億41百万円の支出（前年同四

半期連結累計期間は22億99百万円の支出) となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ15億31百万円減少し、33億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月20日に発表しました平成31年2月期の連結業績予想について変更はございません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863	3,332
商品	73	79
貯蔵品	1	0
未収入金	131	230
その他	33	22
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	5,098	3,663
固定資産		
有形固定資産		
土地	420	420
その他(純額)	181	220
有形固定資産合計	602	640
無形固定資産		
	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	470	393
その他	59	63
貸倒引当金	△3	△16
投資その他の資産合計	526	439
固定資産合計	1,129	1,081
資産合計	6,227	4,744

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87	109
未払金	1,563	276
未払法人税等	31	5
賞与引当金	71	78
その他	40	28
流動負債合計	1,793	498
固定負債		
その他	135	129
固定負債合計	135	129
負債合計	1,929	627
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△1,767	△1,944
自己株式	△86	△86
株主資本合計	4,061	3,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	10
その他の包括利益累計額合計	13	10
非支配株主持分	222	222
純資産合計	4,298	4,116
負債純資産合計	6,227	4,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	3,910	4,424
その他の営業収入	1,050	21
営業収入合計	4,961	4,446
売上高	2,584	1,628
営業総収入合計	7,545	6,074
売上原価	1,938	1,196
営業総利益	5,607	4,878
販売費及び一般管理費	6,381	5,058
営業損失(△)	△773	△179
営業外収益		
受取利息	23	2
解約精算金	1	-
受取賃貸料	-	5
受取負担金	0	11
その他	5	7
営業外収益合計	32	27
営業外費用		
支払利息	32	-
減価償却費	1	-
その他	5	-
営業外費用合計	39	-
経常損失(△)	△780	△152
特別利益		
受取補償金	100	-
違約金収入	40	-
事業分離における移転利益	3,209	-
特別利益合計	3,349	-
特別損失		
減損損失	56	-
店舗閉鎖損失	503	18
解約違約金	156	-
希望退職関連費用	625	-
その他	39	2
特別損失合計	1,381	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,187	△173
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	5	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,181	△177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	60	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	1,120	△177

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,181	△177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△3
その他の包括利益合計	0	△3
四半期包括利益	1,180	△181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,120	△181
非支配株主に係る四半期包括利益	60	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかし、当社は株式会社ローソンとの間で締結した事業統合契約並びに吸収分割契約に基づき、ローソンより対価を受領していることから、資金面に支障はないと考えております。

また、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、当社は、「ローソン・スリーエフ」ブランドへの転換により、収益構造の改善に取り組んでおります。先行してブランド転換が完了した千葉・埼玉エリアの「ローソン・スリーエフ」では、平成30年2月期の業績において営業利益が生じていることから、「ローソン・スリーエフ」ブランドの事業展開を東京・神奈川エリアにも拡大したことで今後も安定した収益確保と財務体質の改善が見込まれるものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。